

令和7年3月

湯梨浜町議会定例会

令和7年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町
【子育て支援課】

令和7年度 一般会計

当初予算参考資料 目次

歳出予算

款	項	ページ
3. 民生費		
	1. 社会福祉費	1
	2. 児童福祉費	3
4. 衛生費		
	1. 保健衛生費	26

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0142 家庭子育て支援事業 (簡略番号：035643)	中		小	
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101010500-0000	子育て支援課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	18,693	16,058	2,635	18,634	15,667
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,829	3,450	2,379	5,415
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,864	12,608	256	13,219

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 昼間家庭で子育てを行う者に対し、経済的不安の緩和を図り、安心して子育てができるよう1月につき30,000円を支給する。対象期間は、対象児童が2歳に到達する日まで。(生後8週を超え、育児休業給付等を受給していない期間)
【事業の必要性】
 家庭での子育てを望む者に対して給付金を支給することで、子育ての多様な選択の幅ができる。また、経済的不安を緩和し安心して子育てができる環境を推進することができる。
 2. 根拠法令
 湯梨浜町家庭子育て支援事業実施要綱
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)
【地方創生総合戦略】安心して暮らせるまち(子育て環境の推進)
【第3期子ども・子育て支援事業計画】家庭で愛情いっぱい子育てできるまちづくり
【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 満2歳までの児童を家庭で子育てすることを望む保護者に対し、経済的支援を行う。
【事業の効果】
 こども園・保育所入所者へ保育料軽減支援を充実する一方、乳幼児期を家庭で子育てしたいと望む保護者に対し経済的支援を行い、安心して子育てできる環境を推進する。
【令和6年度評価】
 出産を機に離職したり、自営業・パート勤務等で育児休業制度がない保護者が、この制度により安心して子育てできる環境に寄与している。また、育児休業給付の受給期間が終了し、継続して家庭で保育を希望する保護者への経済的支援を行うことができている。
 6. 財源の説明
【県支出金】おうちで子育てサポート事業交付金(満1歳まで) 5,829千円
【一般財源】12,864千円 ※補助率:県1/2、町1/2

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	18,657	18,657
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	36	36	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	18,693	18,693
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020206417	おうちで子育てサポート事業交	5,829	3,450

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県おうちで子育てサポート事業交付金				
補助基本額	11,658	補助率	50.0%	補助金額	5,829

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 重層的支援体制整備事業費
事業	大 0105 こども家庭センター事業 (簡略番号：045544)	中		小	
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属	0101010500-0000	子育て支援課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	597		597	39
	国庫支出金	397		397	25
	県支出金	99		99	6
	地方債				
	その他				
一般財源	101		101	8	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、「母子保健」「児童福祉」が一体となって妊娠前から子育て期にかかる切れ目ない支援を行うとともに、支援を要することも・妊産婦へのサポートプラン作成や関係機関と連携し、相談支援体制の強化を図る。
【事業の必要性】
 子育て世帯に対して相談支援を一体的に行うことで、妊娠期から子育て期にわたる安心した生活の確保と子ども一人一人の成長や家庭環境に応じた支援を行うことができる。

2. 根拠法令
 母子保健法、児童福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)
【第3期子ども・子育て支援事業計画】家庭で愛情いっぱい子育てできるまちづくり
【地方創生総合戦略】安心して暮らせるまち(子育て環境の推進)
【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【事業の計画】
 妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援及び子どもと子育て世帯の福祉に関する相談支援を行う。母子健康手帳アプリによる子育てに関する情報提供を行う。
【事業の効果】
 妊産婦や子育て世帯に必要な情報をタイムリーに提供できるとともに、ニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことで、安心して出産、子育てすることができる。
【令和6年度評価】
 子育て世代包括支援センター事業において、必要な妊産婦に個別支援計画を策定し、関係機関と情報共有を行いながら切れ目のない支援を行うことができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】重層的支援体制整備事業交付金 397千円
【県支出金】重層的支援体制整備事業交付金 99千円
【一般財源】101千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	60	60	25 寄附金		
11 役務費	9	9	26 公課費		
12 委託料	528	528	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	597	597

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201501	重層的支援体制整備事業国庫交	397	
都道府県支出金	15020201301	重層的支援体制整備事業県交付	99	

【補助金】

補助金等の名称	重層的支援体制整備事業交付金				
補助基本額	597	補助率	83.3%	補助金額	496

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大 0022 病児・病後児保育事業 (簡略番号：006163)	中		細	
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一児一その他		

所属	0101010500-0000	子育て支援課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	14,152	1,158	12,994	976	1,261
財源内訳	国庫支出金	4,230		4,230	
	県支出金	4,380		4,380	
	地方債				
	その他	2,090		2,090	
	一般財源	3,452	1,158	2,294	976

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 「病児保育」は、保育所等で集団保育することができない病気中の児童の保育を町内医療法人及び倉吉市に委託して実施する。(「キッズケアポノ」・厚生病院内「きらきら園」)
 「病後児保育」は、保育所等で集団保育することができない病気回復期児童の保育を倉吉市に委託して実施する。(野島病院内「すくすく園」)
 ※対象児童:保育所、幼稚園、認定こども園、届出保育施設及び小学校3年生までの児童。
【事業の必要性】
 核家族や共働き家庭の増加により低年齢児を保育所等に預ける世帯が増えているなか、児童が病気等でも保護者が仕事を休むことができない場合のセーフティネットとして病児・病後児保育を行うことは必要である。
 2. 根拠法令
 湯梨浜町病児・病後児保育事業実施要綱
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)
【地方創生総合戦略】安心して暮らせるまち(子育て環境の推進)
【第3期子ども・子育て支援事業計画】家庭で愛情いっぱい子育てできるまちづくり
【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 病児・病後児の保育(委託)により、保護者が安心して働ける環境を確保する。
【事業の効果】
 仕事等により家庭での看護が難しい場合に、保護者の仕事と子育ての両立に役立つ。
【令和6年度評価】
 仕事と子育ての両立に直面する保護者の不安解消の一助となった。
 6. 財源の説明
【国庫支出金】子ども・子育て支援交付金 4,230千円
【県支出金】子ども・子育て支援交付金 4,230千円
 病児・病後児保育普及促進事業費補助金 150千円
【負担金】病児保育事業(キッズケアポノ)市町負担金 2,090千円 **【一般財源】**3,452千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	14,152	14,152	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	14,152	14,152

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020202023	子ども・子育て支援交付金	4,230	
都道府県支出金	15020206225	子ども・子育て支援交付金	4,230	
都道府県支出金	15020206425	鳥取県病児・病後児保育普及促	150	
負担金	20050302707	病児保育事業(キッズケアポノ)	2,090	

【補助金】

補助金等の名称	子ども・子育て支援交付金				
補助基本額	12,691	補助率	33.3%	補助金額	4,230

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			

03款 02項 01目 002200000事業 病児・病後児保育事業

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大 0213 障がい児通所施設給付事業 (簡略番号：032475)	中		細	
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一児一その他		

所属	0101010500-0000	子育て支援課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	66,291	58,837	7,454	71,111	56,321
財源内訳	国庫支出金	33,000	29,285	3,715	35,408
	県支出金	16,500	14,642	1,858	17,704
	地方債				
	その他				
	一般財源	16,791	14,910	1,881	17,999

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の内容】
 児童福祉法に基づき、障がいのある児童が障がい児通所施設を利用する場合の経費の一部を負担する。児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の各種サービスの給付決定及び給付費等を支給する。通所給付費と相談支援給付費は審査、請求事務を国保連へ委託し、通所医療費は加入保険ごとに国保連と社保診療報酬支払基金へ支払う。
【事業の必要性】
 地域で生活する障がいのある児童の健やかな育成や地域生活、社会活動を支援するため。

2. 根拠法令
 児童福祉法、児童福祉法施行規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)
【第3期子ども・子育て支援事業計画】家庭で愛情いっぱい子育てできるまちづくり
【SDGs】目標10「人や国の不平等をなくそう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 地域で生活する障がいのある児童に対して身近な地域での支援体制を強化・充実させる。支給対象者に通所給付費等の給付を行う。R7年度は72人が継続利用予定。
【事業の効果】
 障がい児通所支援事業所の利用により、地域の保育・教育等の支援をスムーズに受けられるようになり、障がいの有無に関わらず、全ての子どもが共に成長でき、地域社会への参加を推進することができる。
【令和6年度評価】
 障がい児通所給付費の給付を行い、日常生活の知識、動作、技能の向上のために必要な訓練や社会交流の促進、保育園や学校等の集団生活へ適応するための必要な支援を行うことができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】障がい児通所給付費等国庫負担金 33,000千円
【県支出金】障がい児通所給付費等県負担金 16,500千円
【一般財源】 16,791千円 ※補助率: 国1/2、県1/4、町1/4

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	66,000	66,000
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	6	6	25 寄附金		
11 役務費	285	285	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	66,291	66,291

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010102413	障がい児通所給付費等国庫負担	33,000	29,285
都道府県支出金	15010203407	障がい児通所給付費等県負担金	16,500	14,642

【補助金】

補助金等の名称	障がい児通所給付費等負担金				
補助基本額	66,000	補助率	75.0%	補助金額	49,500

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 01目 021300000事業 障がい児通所施設給付事業

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大 0243 湯梨浜町放課後児童クラブ委託事業 (簡略番号：042803)	中		細	
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一児一その他		

所属	0101010500-0000	子育て支援課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	68,160	52,200	15,960	54,000	52,200
財源内訳	国庫支出金	19,061	13,760	5,301	14,519
	県支出金	19,061	13,760	5,301	14,519
	地方債				
	その他	10,394	10,222	172	10,496
	一般財源	19,644	14,458	5,186	14,466

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 就労等により自宅で児童を保育することが難しい家庭を支援するため、授業終了後等の児童に対し学びと生活の場を提供する。児童クラブ支援員の安定的な確保とサービス向上を図るため町内6か所の児童クラブ運営を民間事業者者に委託する。※債務負担行為(R7～R9)
【事業の必要性】
 保護者が安心して就労するには、放課後児童の生活の場を確保するとともに、児童が長時間過ごす場所としてふさわしい、心身ともに健全に過ごせる環境を整えることが必要。

2. 根拠法令
 児童福祉法、町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、町放課後児童クラブの設置に関する条例、同管理運営に関する規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)
【第3期子ども・子育て支援事業計画】家庭で愛情いっぱい子育てできるまちづくり
【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 民間事業者者に運営を委託することにより、安定した運営とサービス向上を図る。
 ≪平均利用児童数(見込)≫羽合1(38人)羽合2(76人)羽合3(38人)東郷1(48人)東郷2(32人)泊(55人)
【事業の効果】
 平日及び長期休暇等に安定的に開設し、放課後児童の健全育成と保護者が働きやすい環境づくりに資することができる。
【令和6年度評価】
 民間事業者への委託により、有資格者の児童クラブ支援員の安定的な確保やR4から長期休暇等の開始時間を30分早めるなど、保護者にとってサービスの向上につながっている。

6. 財源の説明
【国庫支出金】子ども・子育て支援交付金 19,061千円
【県支出金】子ども・子育て支援交付金 19,061千円 ※補助率:国1/3、県1/3、町1/3
【諸収入】放課後児童クラブ利用料 10,394千円 【一般財源】19,644千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	68,160	68,160	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	68,160	68,160

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020202023	子ども・子育て支援交付金	19,061	13,760
都道府県支出金	15020206225	子ども・子育て支援交付金	19,061	13,760
諸収入	20050302067	放課後児童クラブ利用料	10,394	10,222

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		

03款 02項 01目 024300000事業 湯梨浜町放課後児童クラブ委託事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0016	とうごうこども園運営経常経費 (簡略番号：033976)			
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民一児一保育所	

所属	0101010500-0000		子育て支援課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	93,877	80,066	13,811	83,615	65,801
財源内訳	国庫支出金	337	199	138	383
	県支出金	2,926	2,704	222	2,721
	地方債				
	その他	13,116	12,864	252	10,282
	一般財源	77,498	64,299	13,199	70,229

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 0歳から就学前までの児童の発達に応じた環境のもと、乳幼児期に相応しい活動や集団生活の場を提供する。
【事業の必要性】
 地域の人や自然、文化とのふれあいを大切に、遊びを通して学びに向かう力を育てるとともに、児童の健全な心身の発達を図りつつ、人格形成の基礎を培う。

2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法、児童福祉法、町立こども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則

3. 用地の状況
 町有地(行政財産)

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】志をもって共に学び 明日を拓く ひとつづくり(幼児教育の充実)
 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)
【過疎地域持続的発展計画】子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
【第3期子ども・子育て支援事業計画】家庭で愛情いっぱい子育てできるまちづくり
【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 0歳から就学前までの子どもたちの健やかな育ちと豊かな人間性の育成を目指す。
 ≪令和7年度見込み児童数≫ 114名
 (0歳児:6名、1歳児:18名、2歳児:24名、3歳児:21名、4歳児:19名、5歳児:26名)
【事業の効果】
 主体的に考え行動する力の育成、運動機能の向上、豊かな表現力や人と関わる力の育成、個別支援の充実、親子の関わりでの啓発等による子育て・親育て、職員の資質向上
【令和6年度評価】
 児童の発達や興味関心に応じた体験・学びを実践し安心・安全な教育・保育の実施に努めた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】337千円 **【県支出金】**2,926千円 **【使用料】**6,867千円 **【分担金】**2,216千円
【負担金】1,890千円 **【諸収入】**2,143千円 **【一般財源】**77,498千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	35,826	35,826	16 公有財産購入費		
02 給料	12,593	12,593	17 備品購入費		
03 職員手当等	16,500	16,500	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	9,310	9,310	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	56	56	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	684	684	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	16,661	16,661	25 寄附金		
11 役務費	1,205	1,205	26 公課費		
12 委託料	903	903	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	100	100	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	39	39	合計	93,877	93,877

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生	176	97
国庫支出金	14020202023	子ども・子育て支援交付金	161	102
都道府県支出金	15020206007	特別保育事業補助金	1,333	1,000
都道府県支出金	15020206225	子ども・子育て支援交付金	161	102
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	1,432	1,602
使用料	12020203004	一時保育事業保育料	128	96
使用料	12020203008	延長保育事業保育料	54	124
使用料	12020203013	一時預かり事業保育料(在園児)	4	13
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	6,681	7,056
分担金	13010201001	施設型給付使用料	2,216	824
負担金	12020203202	こども園副食費	1,890	2,592
諸収入	20050201403	認定こども園給食弁償金	2,143	2,159

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 02目 001600000事業 とうごうこども園運営経常経費

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0021 たじりこども園運営経常経費	(簡略番号：022055)			
中					
小					
細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一児一保育所		

所属	0101010500-0000		子育て支援課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	101,042	78,695	22,347	85,719	61,042
財源内訳	国庫支出金	237	131	106	343
	県支出金	2,465	1,461	1,004	3,257
	地方債				
	その他	11,512	12,300	△788	11,687
	一般財源	86,828	64,803	22,025	70,432

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 児童の健全な心身の発達を図り、安心安全な教育・保育できる環境を整え、家庭・地域と連携し信頼される園経営に努める。
【事業の必要性】
 幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿を念頭に、子ども一人一人の育ちに寄り添い、心も体も健康でたくましく生きる力の基礎を育んでいく。

2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法、児童福祉法、町立認定こども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則

3. 用地の状況
 町有地(行政財産)

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり(幼児教育の充実)
 共に支え合う町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)
【第3期子ども・子育て支援事業計画】家庭で愛情いっぱい子育てできるまちづくり
【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 乳幼児期に相応しい生活展開や遊びの環境を整え、自主自立・協調の態度を養い、心も体も健康でたくましく生きる力をつける。
 ≪令和7年度見込み児童数≫計123人
 (0歳児:9人、1歳児:18人、2歳児:24人、3歳児:30人、4歳児:23人、5歳児:19人)
【事業の効果】
 安心できる教育・保育の環境整備、職員の資質向上による教育・保育の充実、教育課程を基にした子どもの発達の促進、地域の子育て支援の拠点としての保護者支援
【令和6年度の評価】
 職員の資質向上など教育・保育の環境整備に考慮し、安心安全な教育・保育を実施した。

6. 財源の説明
【国庫支出金】237千円 **【県支出金】**2,465千円 **【使用料】**7,231千円口
【負担金】2,430千円 **【諸収入】**1,851千円 **【一般財源】**86,828千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	41,002	41,002	16 公有財産購入費		
02 給料	12,593	12,593	17 備品購入費		
03 職員手当等	16,718	16,718	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	9,918	9,918	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	51	51	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	684	684	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	17,737	17,737	25 寄附金		
11 役務費	1,213	1,213	26 公課費		
12 委託料	1,000	1,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	126	126	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	101,042	101,042

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生	192	97
国庫支出金	14020202023	子ども・子育て支援交付金	45	34
都道府県支出金	15020206007	特別保育事業補助金	1,000	666
都道府県支出金	15020206225	子ども・子育て支援交付金	45	34
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	1,420	761
使用料	12020203004	一時保育事業保育料	36	32
使用料	12020203008	延長保育事業保育料	96	111
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	7,099	7,776
負担金	12020203202	こども園副食費	2,430	2,484
諸収入	20050201403	認定こども園給食弁償金	1,851	1,897

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		

03款 02項 02目 002100000事業 たじりこども園運営経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0046 はわいこども園運営経常経費 (簡略番号：031938)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 7. 4. 1~令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属		0101010500-0000		子育て支援課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	107,416	100,559	6,857	103,889	83,675
財源内訳	国庫支出金	239	124	115	398
	県支出金	2,859	3,248	△389	4,759
	地方債				
	その他	12,564	14,010	△1,446	12,014
	一般財源	91,754	83,177	8,577	86,718

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 園・家庭・地域での連続性を大切に、子どもが安心して過ごせる環境のもと、発達に応じた生活・遊びの創造・工夫に努め、0歳児から就学前まで一貫した教育及び保育を展開する。
【事業の必要性】
 子どもの生活の多様性を踏まえ、子どもの興味関心と発達に考慮しながら、生きる力の基礎となる資質・能力を育む。

2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法、児童福祉法、町立認定こども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則

3. 用地の状況
 町有地(行政財産)

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】志をもって共に学び 明日を拓く ひとつづくり(幼児教育の充実)
 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)
【第3期子ども・子育て支援事業計画】家庭で愛情いっぱい子育てできるまちづくり
【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 児童の発達や興味関心に考慮し、心身ともにたくましく心豊かな人間性の育成を目指す。
 ≪令和7年度見込み児童数≫ 計134人
 (0歳児:6人、1歳児:21人、2歳児:24人、3歳児:30人、4歳児:27人、5歳児:26人)
【事業の効果】
 健康な体や自立心と豊かな人間性の育成、主体的に取り組む態度・意欲の育成、自己肯定感の向上
【令和6年度評価】
 園のめざす子ども像や重点目標の達成に向け、園内研修等を積み重ねながら、職員で共通理解し取り組んだ。

6. 財源の説明
【国庫支出金】239千円 **【県支出金】**2,859千円 **【使用料】**7,323千円□
【負担金】2,916千円 **【諸収入】**2,325千円 **【一般財源】**91,754千円□

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	43,117	43,117	16 公有財産購入費		
02 給料	10,145	10,145	17 備品購入費		
03 職員手当等	19,130	19,130	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	12,120	12,120	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	65	65	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	716	716	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	19,531	19,531	25 寄附金		
11 役務費	1,227	1,227	26 公課費		
12 委託料	1,169	1,169	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	157	157	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	39	39	合計	107,416	107,416

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生	221	122
国庫支出金	14020202023	子ども・子育て支援交付金	18	2
都道府県支出金	15020206007	特別保育事業補助金	666	1,333
都道府県支出金	15020206225	子ども・子育て支援交付金	18	2
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	2,175	1,913
使用料	12020203004	一時保育事業保育料	14	2
使用料	12020203008	延長保育事業保育料	175	285
使用料	12020203013	一時預かり事業保育料(在園児)	35	4
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	7,099	7,776
負担金	12020203202	こども園副食費	2,916	3,618
諸収入	20050201403	認定こども園給食弁償金	2,325	2,325

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 02目 004600000事業 はわいこども園運営経常経費

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0051 あさひこども園運営経常経費 (簡略番号：006862)	中		細	
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101010500-0000	子育て支援課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	50,244	44,434	5,810	50,543	37,189
財源内訳	国庫支出金	92	44	48	140
	県支出金	455	1,035	△580	1,220
	地方債				
	その他	3,425	4,542	△1,117	3,205
	一般財源	46,272	38,813	7,459	45,978

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 安心安全な環境を整え、知・徳・体を柱としためざす子ども像と子どもの発達課題や各年齢に応じた学級経営方針との調和ある育みを実施する。
【事業の必要性】
 日々の生活経験や体験を大切にし、泊地域の良さを生かした教育・保育、生きる力の基礎を培うきめ細やかな教育・保育を行う。

2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法、児童福祉法、町立認定こども園設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則

3. 用地の状況
 町有地(行政財産)

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり(幼児教育の充実)
【第3期子ども・子育て支援事業計画】家庭で愛情いっぱい子育てできるまちづくり
【過疎地域持続的発展計画】子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 地域や自然等と関わりながら、心身共に健康でたくましい子どもを育む教育・保育の実践。
 ≪令和7年度見込み園児数≫計42人
 (0歳児:3人、1歳児:4人、2歳児:6人、3歳児:10人、4歳児:2人、5歳児:17人)
【事業の効果】
 就学を意識した年齢発達に応じた幼児教育。また、地域子育ての拠点としての子育て・親育ちの支援の充実。
【令和6年度評価】
 絵本の読み聞かせを通して豊かな感性を育み、親子の触れ合いの機会を増やし情緒の安定を図ることができた。言葉の習得や思いを伝える力をつけることにもつながった。

6. 財源の説明
【国庫支出金】92千円 **【県支出金】**455千円 **【使用料】**1,912千円□
【負担金】486千円 **【諸収入】**1,027千円 **【一般財源】**46,272千円□

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	21,277	21,277	16 公有財産購入費		
02 給料	5,127	5,127	17 備品購入費		
03 職員手当等	9,134	9,134	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	5,424	5,424	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	43	43	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	526	526	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	7,284	7,284	25 寄附金		
11 役務費	529	529	26 公課費		
12 委託料	839	839	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	22	22	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	39	39	合計	50,244	50,244

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生	77	38
国庫支出金	14020202023	子ども・子育て支援交付金	15	6
都道府県支出金	15020206007	特別保育事業補助金		666
都道府県支出金	15020206225	子ども・子育て支援交付金	15	6
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	440	363
使用料	12020203004	一時保育事業保育料	12	6
使用料	12020203008	延長保育事業保育料	41	36
使用料	12020203013	一時預かり事業保育料(在園児)	50	70
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	1,809	2,592
負担金	12020203202	こども園副食費	486	810
諸収入	20050201403	認定こども園給食弁償金	1,027	1,028

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 02目 005100000事業 あさひこども園運営経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0061 わかばこども園運営経常経費 (簡略番号：006971)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一児一保育所		

所属		0101010500-0000		子育て支援課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	50,409	44,920	5,489	47,596	37,469
財源内訳	国庫支出金	66	52	14	113
	県支出金	1,053	1,121	△68	1,591
	地方債				
	その他	5,027	5,393	△366	4,043
	一般財源	44,263	38,354	5,909	41,849

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 安心安全な教育・保育環境を整え、0歳～就学前までの乳幼児の発達保障の充実を図るとともに、地域から信頼されるこども園の運営を目指す。
【事業の必要性】
 児童の発達に即したきめ細やかな支援を通し、基本的な生活習慣の定着と人と関わる力を養うなど、生涯にわたる生きる力の基礎を培う。

2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法、児童福祉法、町立認定こども園設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則

3. 用地の状況
 町用地(行政財産)

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】志をもって共に学び 明日を拓く ひとつづくり(幼児教育の充実)
 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(福祉施策の充実)
【第3期子ども・子育て支援事業計画】家庭で愛情いっぱい子育てできるまちづくり
【過疎地域持続的発展計画】子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 園のめざす子ども像に向けて、養護と教育・保育が一体となった教育・保育を推進する。
 ≪令和7年度見込み園児数≫43人
 (0歳児:3人、1歳児:4人、2歳児:12人、3歳児:6人、4歳児:6人、5歳児:12人)
【事業の効果】
 園児の基本的な生活習慣の定着を図り、人と関わる力や安心感、自己肯定感を高める。
【令和6年度評価】
 自然や地域など身近な環境との関わりの中で感動を体験し、人と関わる力を付けたり、自信を付けたりしながら生活できるようになりつつある。

6. 財源の説明
【国庫支出金】66千円 **【県支出金】**1,053千円 **【使用料】**2,653千円
【負担金】918千円 **【諸収入】**1,456千円 **【一般財源】**44,263千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	18,043	18,043	16 公有財産購入費		
02 給料	7,618	7,618	17 備品購入費		
03 職員手当等	9,330	9,330	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	5,712	5,712	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	44	44	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	357	357	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	7,872	7,872	25 寄附金		
11 役務費	623	623	26 公課費		
12 委託料	682	682	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	89	89	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	39	39	合計	50,409	50,409

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生	64	39
国庫支出金	14020202023	子ども・子育て支援交付金	2	13
都道府県支出金	15020206007	特別保育事業補助金	333	333
都道府県支出金	15020206225	子ども・子育て支援交付金	2	13
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	718	775
使用料	12020203004	一時保育事業保育料	2	12
使用料	12020203008	延長保育事業保育料	7	32
使用料	12020203013	一時預かり事業保育料(在園児)		3
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	2,644	2,592
負担金	12020203202	こども園副食費	918	1,296
諸収入	20050201403	認定こども園給食弁償金	1,456	1,458

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 02目 006100000事業 わかばこども園運営経常経費

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0066 まつぎきども園運営経常経費	(簡略番号：034170)			
中					
細					
事業期間	令 7. 4. 1~令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一児一保育所		

所属	0101010500-0000		子育て支援課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	41,419	39,589	1,830	38,749	31,112
財源内訳	国庫支出金	90	77	13	114
	県支出金	543	626	△83	980
	地方債				
	その他	3,904	4,836	△932	4,708
	一般財源	36,882	34,050	2,832	32,947

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
「乳幼児にふさわしい環境の中で、様々な体験をとおして生きる力の基礎を育み、人間性豊かな心身ともにたくましい子どもの育成に努める」を目標に乳幼児保育・教育を行う。

【事業の必要性】
家庭教育及び保護者支援、地域との交流に重点をおいた信頼ある園づくりと学校との連携を図りながら、連続し一貫した保育・教育を行う。

2. 根拠法令
子ども・子育て支援法、児童福祉法、町立認定こども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則

3. 用地の状況
町有地(行政財産)

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】志をもって共に学び 明日を拓く ひとつづくり(幼児教育の充実)
共に支え合う 町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)
【過疎地域持続的発展計画】子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び推進
【第3期子ども・子育て支援事業計画】家庭で愛情いっぱい子育てできるまちづくり
【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
子ども一人一人を大切に環境の中、健やかな心と体、主体性や自己表現力を育てる。
【事業の効果】
発達段階をふまえ、乳幼児が安心できる関わり、自信をもって自己表現する力の育成、地域との連携による子育て環境づくり、園内外の研修を通して全職員の資質向上
≪令和7年度見込み児童数≫計44人
(0歳児:3人、1歳児:4人、2歳児:10人、3歳児:11人、4歳児:5人、5歳児:11人)
【令和6年度評価】
家庭・地域と連携し、子どもたちの経験が豊かになるように内容を工夫して取り組んだ。

6. 財源の説明
【国庫支出金】90千円 **【県支出金】**543千円 **【使用料】**2,388千円□
【負担金】486千円 **【諸収入】**1,030千円 **【一般財源】**36,882千円□

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	16,093	16,093	16 公有財産購入費		
02 給料	5,073	5,073	17 備品購入費		
03 職員手当等	6,729	6,729	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	3,425	3,425	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	35	35	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	284	284	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	8,071	8,071	25 寄附金		
11 役務費	747	747	26 公課費		
12 委託料	829	829	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	94	94	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	39	39	合計	41,419	41,419

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生	72	37
国庫支出金	14020202023	子ども・子育て支援交付金	18	40
都道府県支出金	15020206225	子ども・子育て支援交付金	18	40
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	525	586
使用料	12020203004	一時保育事業保育料	14	38
使用料	12020203008	延長保育事業保育料	8	36
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	2,366	3,024
負担金	12020203202	こども園副食費	486	702
諸収入	20050201403	認定こども園給食弁償金	1,030	1,036

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		

03款 02項 02目 006600000事業 まつぎきども園運営経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0068 教育・保育給付費負担金 (簡略番号：034501)	中		小	
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一児一保育所		

所属	0101010500-0000		子育て支援課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	46,810	47,127	△317	40,676	42,340
財源内訳	国庫支出金	22,782	21,132	1,650	19,043
	県支出金	9,326	9,078	248	8,367
	地方債				
	その他				
	一般財源	14,702	16,917	△2,215	13,266

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 保護者の就労要件やニーズによって、他市町の公立保育所、私立認定こども園・幼稚園に入園した児童に教育・保育を提供するため、他市町の公立施設については運営する市町に、私立施設については運営する法人に教育・保育を委託するとともに、請求に基づいて国の公定価格で算出した入園児童数分の施設型給付費を支払う。
【事業の必要性】
 子どもを産み育てやすい環境を整えるため、保護者の就労形態や社会環境など、保護者や家庭の多様化・複雑化する教育・保育ニーズを的確に把握するとともに、子どもに教育・保育を提供することができる。

2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法、児童福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)
 志をもって 共に学び 明日を拓く ひとつくり(幼児教育の充実)
【第3期子ども・子育て支援事業計画】子どもが笑顔で健やかに育つまちづくり
【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 町外の公立保育所・認定こども園・幼稚園を利用する保護者について、公立施設は市町村、私立施設は事業者へ施設型給付費を支払う。
 (令和7年度当初見込み児童数:私立認定こども園34人、公立保育施設4人)
【事業の効果】
 就労形態等を理由に町外施設を利用希望の保護者に対し、教育・保育が提供できる。
【令和6年度評価】
 施設型給付費の支払いを通じて、他市町村の公立保育所等に通う児童のための教育・保育の提供を行うことができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】教育・保育給付交付金 22,782千円
【県支出金】教育・保育給付費負担金 9,326千円 **【一般財源】** 14,702千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	
02 給料			17 備品購入費	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	46,810
04 共済費			19 扶助費	
05 災害補償費			20 貸付金	
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	
08 旅費			23 投資及び出資金	
09 交際費			24 積立金	
10 需用費			25 寄附金	
11 役務費			26 公課費	
12 委託料			27 繰出金	
13 使用料及び賃借料			予備費	
14 工事請負費				
15 原材料費			合計	46,810
				46,810

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010102201	教育・保育給付交付金	22,782	21,132
都道府県支出金	15010203201	教育・保育給付費負担金	9,326	8,893
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業		185

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 02目 006800000事業 教育・保育給付費負担金

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0069 施設等利用給付負担金 (簡略番号：039208)				
中					
小					
細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一児一保育所		

所属	0101010500-0000	子育て支援課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,772	5,772		6,216	6,354
財源内訳	国庫支出金	2,886	2,886	3,108	
	県支出金	1,443	1,443	1,554	
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,443	1,443	1,554	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 子どものための教育・保育給付の対象外である幼稚園・認可外保育施設・預かり保育事業・一時預かり事業・病児保育事業などのうち、市町村の確認を受けたものを対象施設とし、施設を利用した際に要する費用の一部を支給する。
【事業の必要性】
 幼児教育・保育の無償化に関する制度実施に対応し、認可外保育施設等を利用する保護者の経済的支援を行う。

2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行令、子ども・子育て支援法施行規則、町子ども・子育て支援法施行細則、町保育の必要性の認定基準に関する規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)
 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり(幼児教育の充実)
【第3期子ども・子育て支援事業計画】子どもが笑顔で健やかに育つまちづくり
【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 幼児教育・保育の無償化に関し、保護者のニーズに併せた幅広い援助を行う。
 (R7当初見込み児童数13人)
【事業の効果】
 幼児教育・保育の無償化に関する制度実施によるものである。認可外保育施設等を利用する保護者の経済的支援につながる。
【令和6年度の評価】
 施設等利用に係る保護者の経済的負担を軽減することができた。(認定児童:14人)

6. 財源の説明
【国庫支出金】子育てのための施設等利用給付交付金 2,886千円
【県支出金】子育てのための施設等利用給付負担金 1,443千円
【一般財源】1,443千円 ※補助率:国1/2、県1/4、町1/4

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,772	5,772
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	5,772	5,772

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010102415	子育てのための施設等利用給付	2,886	2,886
都道府県支出金	15010203408	子育てのための施設等利用給付	1,443	1,443

【補助金】

補助金等の名称	子育てのための施設等利用給付交付金等				
補助基本額	5,772	補助率	75.0%	補助金額	4,329

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 02目 006900000事業 施設等利用給付負担金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0070	こども園運営経常経費 (簡略番号：006775)			
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民一見一保育所	

所属		0101010500-0000		子育て支援課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	19,768	5,118	14,650	8,695	780
財源内訳	国庫支出金	37	37		
	県支出金				
	地方債				
	その他	24	24		24
	一般財源	19,707	5,057	14,650	8,634

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
こども園運営に関する事務のうち、児童の入退園管理や保育料の決定・徴収等の一元処理を行う経費。また、保育人材を確保し、児童受入体制を整備するため、保育士の処遇改善を推進するとともに、人材派遣会社等への保育士派遣依頼も継続して実施する。

【事業の必要性】
こども園運営に関する事務を一元的にシステムで管理を行うことで、効率性を確保することができる。また、保育士の処遇改善を行い、保育士不足の解消を図る。

2. 根拠法令
子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律(認定こども園法)、児童福祉法、町立認定こども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則

3. 用地の状況
町有地(行政財産)

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり(幼児教育の充実) 共に支え合う町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)
【第3期子ども・子育て支援事業計画】子どもが笑顔で健やかに育つまちづくり【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
こども園等の入退園管理、保育料の決定、新年度の入園児童の入園前集団検診、保育料の徴収事務等の実施、保育人材の確保による児童受入体制の整備を行う。
【事業の効果】
運営に関する事務を一元的に行うことで、事務の効率性を確保することができる。
【令和6年度評価】
システム管理を行うことにより、入退園管理、保育料の決定・変更、他市町との広域入所に関する調整を円滑に実施した。

6. 財源の説明
【国庫支出金】子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 37千円
【諸収入】旧羽合幼稚園建物共済負担金 24千円 【一般財源】19,707千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	173	173	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	496	496	25 寄附金		
11 役務費	379	379	26 公課費		
12 委託料	18,705	18,705	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	15	15	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	19,768	19,768

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	140202028	子ども・子育て支援体制整備総	37	37
諸収入	20050302136	旧羽合幼稚園建物共済負担金	24	24

【補助金】

補助金等の名称	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金				
補助基本額	75	補助率	50.0%	補助金額	37

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 02目 007000000事業 こども園運営経常経費

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0075	中	こども園整備事業	(簡略番号：006826)	
事業	中	小			
事業	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民一児一保育所	

所属	0101010500-0000		子育て支援課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	32,861	14,900	17,961	15,041	19,337
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	22,000	2,200	19,800	2,100
	その他	10,809	7,870	2,939	8,487
	一般財源	52	4,830	△4,778	4,454

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町立認定こども園施設の故障・老朽設備の修繕等を実施し、施設の適切な管理を実施する。
【事業の必要性】
 安心安全な保育・教育環境を提供するため、施設整備・管理を適切に実施する必要がある。

2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法、児童福祉法、町立認定こども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)
 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり(幼児教育の充実)
【過疎地域持続的発展計画】子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
【第3期子ども・子育て支援事業計画】子どもが笑顔で健やかに育つまちづくり
【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 (1)需用費(修繕):一般修繕500千円(2)工事請負費:①(とうごう)複合遊具更新2,251千円②(ながせ)プールサイド床面改修4,554千円③(まつざき)キューピクル改修2,217千円④(とうごう・あさひ)遊戯室エアコン設置9,438千円⑤(はわい・ながせ)遊戯室照明LED化9,302千円⑥(ながせ)空調改修3,267千円ほか(3)備品購入費:(はわい)ポータブルマイク223千円
【事業の効果】
 各こども園の改修・修繕等を一括発注することにより経費の節減を図るとともに、速やかに対応することができる。
【令和6年度評価】
 (わかば)プール床面改修、(まつざき)遊戯室LED化など、園児が安心して過ごせる環境を確保し、安全なこども園運営を進めることができた。

6. 財源の説明
【地方債】脱炭素化推進事業債 8,200千円(充当率90%、交付税措置50%)
 過疎対策事業債 13,800千円(充当率100%、交付税措置70%)
【繰入金】ふるさと湯梨浜応援基金 10,809千円 **【一般財源】** 52千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	224	224
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	500	500	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	32,137	32,137			
15 原材料費			合計	32,861	32,861

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021201001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	10,809	7,870
地方債	21010202001	脱炭素化推進事業債(こども園)	8,200	2,200
地方債	21010203009	過疎対策事業債(こども園整備)	13,800	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 02目 007500000事業 こども園整備事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0090 広域入所委託料	(簡略番号：006559)			
中					
細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一児一保育所		

所属	0101010500-0000		子育て支援課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	26,809	38,455	△11,646	43,564	42,474
財源内訳	国庫支出金	13,497	18,743	△5,246	22,163
	県支出金	6,318	8,476	△2,158	9,312
	地方債				
	その他	696	1,728	△1,032	1,584
	一般財源	6,298	9,508	△3,210	10,505

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 諸事情により、町外の私立保育所での保育を希望する保護者のため、当該施設と委託契約を締結して保育の提供を行う。
【事業の必要性】
 子どもを産み育てやすい環境を整えるため、保護者の就労形態や社会環境で多様化する教育・保育ニーズに適切に対応するため。
 2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法、児童福祉法
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)
 志をもって共に学び 明日を拓くひとづくり(幼児教育の充実)
【第3期子ども・子育て支援事業計画】子どもが笑顔で健やかに育つまちづくり
【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 諸事情により、町外の私立保育所の利用を希望する保護者のため、当該事業所と委託契約を締結して保育を実施する。(令和7年度当初見込み広域入所者数:私立保育所19人)
【事業の効果】
 就労形態等を理由に、町外施設の利用を希望する保護者等の利便性を確保する。
【令和6年度評価】
 通勤等に係る利便性の確保や、本町へ転入後も引き続き町外私立保育所の利用を希望する保護者のため、保育実施の委託を行って保育ニーズに応えた。
 6. 財源の説明
【国庫支出金】教育・保育給付交付金 13,497千円
【県支出金】教育・保育給付費負担金 5,900千円
 保育料無償化等子育て支援事業補助金 418千円
【使用料】保育所措置児童保育料 696千円 【一般財源】6,298千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	26,809	26,809	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	26,809	26,809

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010102201	教育・保育給付交付金	13,497	18,743
都道府県支出金	15010203201	教育・保育給付費負担金	5,900	7,996
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	418	480
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	696	1,728

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			

03款 02項 02目 009000000事業 広域入所委託料

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0091 太養保育園委託料	(簡略番号：006555)			
中					
小					
細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一児一保育所		

所属	0101010500-0000		子育て支援課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	45,062	40,859	4,203	36,393	24,253
財源内訳	国庫支出金	23,350	20,598	2,752	17,821
	県支出金	9,865	8,642	1,223	7,584
	地方債				
	その他	1,809	1,728	81	668
	一般財源	10,038	9,891	147	10,320

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 太養保育園に入園した児童に保育を提供するための経費として、年齢別入園児童数に基づき、公定価格で定められた額を負担する。
【事業の必要性】
 太養保育園に保育の実施を委託することにより、子どもを産み育てやすい環境を整えるとともに、保護者の就労支援と子育て支援を行う。多様化・複雑化する保護者や家庭の保育ニーズを的確に把握しながら、安心安全な保育と年齢発達に応じた保育を提供するため、町及び町立認定こども園とより密接な連携を図って保育実施にあたる。

2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法、児童福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進) 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり(幼児教育の充実)
【第3期子ども・子育て支援事業計画】子どもが笑顔で健やかに育つまちづくり
【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 太養保育園に入園を希望する児童の保育を委託し、公定価格で示される額で算出した費用を請求に基づき委託料として交付する。《令和7年度見込み児童数》計19人(0歳児:2人、1歳児:2人、2歳児:6人、3歳児:5人、4歳児:2人、5歳児:2人)
【事業の効果】
 保育の委託により、利用希望保護者の就労及び子育てへの支援を行うことができる。
【令和6年度評価】
 委託契約の締結により、入園児童に適切な保育の提供を行った。

6. 財源の説明
【国庫支出金】教育・保育給付交付金 23,350千円
【県支出金】教育・保育給付費負担金 9,491千円
 保育料無償化等子育て支援事業補助金 374千円
【使用料】保育所措置児童保育料 1,809千円 **【一般財源】**10,038千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	45,062	45,062	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	45,062	45,062

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010102201	教育・保育給付交付金	23,350	20,598
都道府県支出金	15010203201	教育・保育給付費負担金	9,491	8,271
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	374	371
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	1,809	1,728

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 02目 009100000事業 太養保育園委託料

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0093 ニチイキッズ湯梨浜ながえ保育園委託料 (簡略番号：040424)	中		細	
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一児一保育所		

所属	0101010500-0000		子育て支援課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	101,009	99,631	1,378	95,710	77,056
財源内訳	国庫支出金	53,403	51,282	2,121	48,868
	県支出金	19,230	18,684	546	17,025
	地方債				
	その他	5,011	5,328	△317	6,778
	一般財源	23,365	24,337	△972	23,039

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 ニチイキッズ湯梨浜ながえ保育園に入園した児童に保育を提供するための経費として、年齢別入園児童数に基づき、公定価格に定められた額を負担する。
【事業の必要性】
 ニチイキッズ湯梨浜ながえ保育園に保育実施を委託することによって子どもを産み育てやすい環境を整えるとともに、保護者の就労支援と子育て支援を行う。多様化・複雑化する保護者や家庭の保育ニーズを的確に把握しながら安心安全な保育と年齢発達に応じた保育を提供するため、町及び町立認定こども園とより密接な連携を図って保育実施にあたる。

2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法、児童福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)
 志をもって 共に学び 明日を拓く ひとつづくり(教育・保育の一体的提供)
【第3期子ども・子育て支援事業計画】子どもが笑顔で健やかに育つまちづくり
【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ニチイキッズ湯梨浜ながえ保育園に入園する児童の保育を委託し、公定価格で示される額で算出した費用を請求に基づき委託料として交付する。
 ≪令和7年度見込み児童数≫ 36人(0歳児:8人、1歳児:15人、2歳児:13人)
【事業の効果】
 保育の委託により、利用希望保護者の就労及び子育てへの支援を行うことができる。
【令和6年度評価】
 0歳から2歳児の受入可能数が増えることで保護者の保育ニーズに対応することができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】教育・保育給付交付金 53,403千円
【県支出金】教育・保育給付費負担金 18,494千円
 保育料無償化等子育て支援事業補助金 736千円
【使用料】保育所措置児童保育料 5,011千円 **【一般財源】**23,365千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	101,009	101,009	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	101,009	101,009

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010102201	教育・保育給付交付金	53,403	51,282
都道府県支出金	15010203201	教育・保育給付費負担金	18,494	18,446
都道府県支出金	15020206416	保育料無償化等子育て支援事業	736	238
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	5,011	5,328

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0114 たじりこども園施設整備事業 (簡略番号：029651)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一児一保育所		

所属		0101010500-0000		子育て支援課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	16,693	710,530	△693,837	728,284	374,460
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		593,700	△593,700	598,800
	その他				
一般財源	16,693	116,830	△100,137	129,484	

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 旧北浜中学校跡地へ新築移転し、令和7年4月に開園する「たじりこども園」(延床面積：1,672㎡、定員：153人)の工事完了後の地盤変動影響調査及び非常用通報装置移設を行う。
【事業の内容】
 工損調査委託 16,170千円 工事請負費 523千円 計 16,693千円

2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法
 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律

3. 用地の状況
 町有地：旧北浜中学校跡地(うち7,810㎡)

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)
【第3期町子ども・子育て支援事業計画】子どもが笑顔で健やかに育つまちづくり
【SDGs】目標4 質の高い教育をみんなに

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 工事完了後の地盤変動影響調査及び非常用通報装置移設を行う。(R5～R7継続費)
 全体事業費 1,101,160千円(R5 374,460千円 R6 709,937千円 R7 16,763千円)
 工事請負費 1,025,788千円、工事監理費等 31,832千円、備品購入費 41,177千円
 その他(需用費、役務費等)2,363千円
【令和6年度評価】
 令和7年4月の開園に向け、建設工事を工期内に完了することができた。

6. 財源の説明
【一般財源】 16,693千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	16,170	16,170	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	523	523			
15 原材料費			合計	16,693	16,693

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010210001	施設整備事業債(一般財源化分)		331,400
地方債	21010290002	合併特例事業債(たじりこども)		262,300

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0148 保育ICTシステム運用事業 中 小 細	(簡略番号：043706)			
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一児一保育所		

所属	0101010500-0000	子育て支援課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,940	3,471	1,469	3,477	4,087
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	614		614	
	地方債				
	その他				
一般財源	4,326	3,471	855	3,477	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
児童の出欠や登降園管理に関する業務、保護者との双方向の連絡に関する業務、保育日誌・保育計画等の書類作成の業務にICTを活用することにより、事務の効率化を図り保育者の負担を軽減する。

【事業の必要性】
継続してシステムを運用し、保育者の事務負担を軽減することで、子どもと接する時間をより多く確保し、保育の質の向上を図る。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役の まちづくり(福祉施策の推進)
志をもって共に学び 明日を拓く ひとづくり(幼児教育の充実)

【第3期子ども・子育て支援事業計画】子どもが笑顔で健やかに育つまちづくり(子どもの成長を支える教育・保育の提供)

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
事務の効率化及び保育士の負担をより軽減するため、タブレット端末機を15台追加するとともにインターネット通信速度を変更する。(手数料:4千円、使用料:3,517千円、備品購入費(タブレット端末)1,419千円)

【事業の効果】
保育者の事務負担を軽減し、子どもと接する時間をより多く確保することで、保育の質向上につながる事ができる。

【令和6年度評価】
保育計画等作成機能を新たに導入し、保育士の事務時間短縮を図ることができた。

6. 財源の説明

【県支出金】幼児教育の質の向上のためのICT化支援事業費補助金 614千円
【一般財源】 4,326千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,419	1,419
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	4	4	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3,517	3,517	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	4,940	4,940

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020206426	幼児教育の質の向上のためのIC	614	

【補助金】

補助金等の名称	幼児教育の質の向上のためのICT化支援事業費補助金				
補助基本額	1,230	補助率	50.0%	補助金額	614

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節 細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	母子福祉費
事業	大	0308	地域こどもの生活支援強化事業補助金	(簡略番号：045635)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	新規	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一児一その他			

所属	0101010500-0000		子育て支援課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	495		495		
財源内訳	国庫支出金	330	330		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	165	165		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 困難を抱える子どもたちに対し、地域にある様々な場所で食事等の提供を行う地域こども食堂を運営している団体等に対し、事業費の一部を助成する。

【事業の必要性】
 子どもに対する地域の支援体制を強化し、子どもたちが安心安全に立ち寄ることができる場所を設けることができる。

2. 根拠法令
 母子家庭等総合支援事業費国庫補助金交付要綱
 湯梨浜町地域こどもの生活支援強化事業実施要綱【策定予定】

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】
【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 地域でこども食堂を運営している団体等に対し、事業費の一部を助成する。
【事業の効果】
 子どもに対する地域の支援体制の強化を図り、支援が必要な子どもの早期発見など、行政等の適切な支援機関へ繋ぐことができる。

6. 財源の説明
【国庫支出金】母子家庭等対策総合支援事業費補助金 330千円
【一般財源】 165千円 ※補助率：国2/3、町1/3

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	495	495
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	495	495
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	1402020202	母子家庭等対策総合支援事業費	330	

【補助金】

補助金等の名称	母子家庭等対策総合支援事業費補助金				
補助基本額	495	補助率	66.6%	補助金額	330

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 04目 030800000事業 地域こどもの生活支援強化事業補助金

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大 0010 予防接種事業 (簡略番号：007666)	中		細	
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属	0101010500-0000	子育て支援課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	40,883	41,951	△1,068	41,021	39,584
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	372	463	△91	443
	地方債				
	その他				
	一般財源	40,511	41,488	△977	40,578

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 予防接種法に基づき、定期予防接種及び任意予防接種を実施する。
 ①定期予防接種事業の実施(B型肝炎・BCG・日本脳炎・5種混合・水痘など)
 ②乳幼児季節性インフルエンザ予防接種の費用助成(任意)※助成券方式
 →小学校就学前の乳幼児の予防接種費用の助成(1回1,500円、2回まで助成)
 ③おたふくかぜ予防接種の費用助成(任意)※償還払方式
 1歳～小学校就学前の幼児1回分の接種費用1/2を助成(限度額3,000円)

【事業の必要性】
 乳幼児の健やかな成長発達のため、各種感染症を予防し重症化を防ぐことができる。

2. 根拠法令
 予防接種法、予防接種法施行令、予防接種実施規則、湯梨浜町乳幼児季節性インフルエンザ予防接種助成事業実施要綱、湯梨浜町おたふくかぜ予防接種助成事業実施要綱、湯梨浜町予防接種費用助成金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり(保健・医療・健康づくりの充実)
【過疎地域自立促進計画】医療の確保(予防接種事業、インフルエンザ予防接種助成事業)
【第3期子ども・子育て支援事業計画】子どもが笑顔で健やかに育つまちづくり
【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 乳幼児の発病及び重症化防止のため、定期接種及びインフルエンザ・おたふくかぜ等任意接種についても町単独事業として接種費用の助成を引き続き実施する。
【事業の効果】
 適切な時期に実施することで重篤な感染症の発生や蔓延を予防する。
【令和6年度評価】
 定期予防接種、任意予防接種ともに多くの対象乳幼児が接種し、感染症予防、重症化を防ぐことができた。

6. 財源の説明
【県支出金】市町村創生交付金 372千円 **【一般財源】** 40,511千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	1,794	1,794
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	273	273	25 寄附金		
11 役務費	88	88	26 公課費		
12 委託料	38,728	38,728	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	40,883	40,883

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101001	市町村創生交付金	372	
都道府県支出金	15020301222	市町村創生交付金(予防接種事)		463

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 02目 001000000事業 予防接種事業

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 母子保健費
事業	大 0215 産後ケア事業 (簡略番号：037152)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属	0101010500-0000		子育て支援課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	896	457	439	457	203
財源内訳	国庫支出金	439	153	286	153
	県支出金	106	101	5	101
	地方債				
	その他	2	7	△5	7
	一般財源	349	196	153	196

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
体調不良や育児不安、家族等から産後の支援が十分に得られないなど、育児支援が必要な母子に対し、心身のケアや育児サポートを行う。また、母親にリフレッシュしてもらうことを目的とした産後ケアサービスを、町内温泉施設を利用して新たに実施する。

【事業の必要性】
育児支援が必要な母子へ必要なケアを提供することにより、母親の身体的回復と心理的な安定を促進し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援することができる。
- 根拠法令
母子保健法、湯梨浜町産前産後ヘルパー派遣事業実施要綱、湯梨浜町産後ケア事業実施要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)
【第3期子ども・子育て支援事業計画】子どもが笑顔で健やかに育つまちづくり
【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
支援が必要な母子に対し、産後ケアサポートを実施する。また、産後の母親が休息をとることを目的に、新たに町内温泉施設を利用した産後ケア事業を実施する。
【事業の効果】
産前産後の不安や産後の身体的・精神的負担の軽減を図り、心身の安定と育児不安を解消することにより、児童虐待の未然防止を図ることができる。
【令和6年度評価】
産後の育児不安など支援が必要な母子に対し相談対応及び事業提供することができた。
- 財源の説明
【国庫支出金】子ども・子育て支援交付金(産後ケア事業) 203千円
母子保健医療対策等総合支援事業補助金 236千円
【県支出金】子ども・子育て支援交付金(産後ケア事業) 101千円
子育て応援市町村交付金 5千円
【負担金】自己負担金 2千円 【一般財源】349千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	116	116	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	42	42	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	738	738	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	896	896

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020301015	子ども・子育て支援交付金	203	
国庫支出金	14020301018	母子保健医療対策等総合支援事	236	
国庫支出金	14020301019	母子保健医療対策等総合支援事		153
都道府県支出金	15020301227	子ども・子育て支援交付金	101	
都道府県支出金	15020301230	産後ケア無償化事業補助金		66
都道府県支出金	15020301425	子育て応援市町村交付金(産後)	5	35
負担金	12020301002	産前産後ケア事業自己負担金	2	7

【補助金】

補助金等の名称	子ども・子育て支援交付金				
補助基本額	407	補助率	75.0%	補助金額	304

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 04目 021500000事業 産後ケア事業

【事業 産後ケア事業】

【事業概要等】

町内温泉施設を利用した産後ケア事業(国補助1/2)

1. 事業概要

日常の育児と家事から少し離れ、母親が休息をとることを目的に、町内温泉施設で食事や温泉を楽しみ、心身ともにリフレッシュする機会を提供する。児は助産師が託児を行うとともに育児相談を受け、育児に対する不安解消を図る。

2. 対象者

町内在住の生後2か月～1歳未満の児と母または父
※1組2回まで利用可能(父母一緒の利用は不可)

3. 事業内容

実施日: 月2回

実施時間: 10時～15時(5時間)

実施会場: 国民宿舎 水明荘

- ・ 入浴(貸切風呂)
- ・ 食事(部屋に配膳)
- ・ 助産師による育児相談、ケア
- ・ 部屋で休憩

利用料: 1回あたり4,000円(利用者負担: 2,000円、町負担2,000円)

4. その他

- ・ ホームページに掲載するとともに妊娠届出時や各種妊婦教室、新生児訪問など機会をとらえて周知する。
- ・ 事業実施後に利用者アンケートを実施し、来年度以降の事業内容について、より利用者のニーズにあったものとなるよう検討する。

《利用スケジュール(案)》

10:00	受付 助産師と面談
10:30～	入浴可能 休息・育児相談
12:00	昼食 休息・育児相談
15:00	フロントで利用料の支払い 帰宅

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 母子保健費
事業	大 0219 妊婦のための支援給付事業 (簡略番号：044134)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	衛一保一その他		

所属	0101010500-0000		子育て支援課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	13,337	14,523	△1,186	13,852	5,985
財源内訳	国庫支出金	13,168	9,593	3,575	9,174
	県支出金	84	2,463	△2,379	2,337
	地方債				
	その他				
	一般財源	85	2,467	△2,382	2,341

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ「妊婦等包括相談支援事業」を充実するとともに、経済的支援として妊娠の届出や胎児の数の届出を行った妊婦に対し「妊婦のための支援給付」として妊娠届出後に5万円、胎児の数の届出後に5万円支給する。

【事業の必要性】
 核家族化が進み、孤立感や不安感を抱える妊婦・子育て世帯が増えているため、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備を図ること必要である。

2. 根拠法令
 母子保健法、児童福祉法、湯梨浜町出産・子育て応援給付金事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)
【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【事業の計画】
 妊娠届出時、妊娠8か月前後、出生届出後にアンケートや面談等を行い、それぞれに応じた支援を行うとともに、経済的支援として、妊娠届出後に5万円、胎児の数の届出後に5万円の給付金を支給する。

【事業の効果】
 妊娠期から出産・子育て期まで、切れ目のないニーズに即した支援を行うことができる。

【令和6年度評価】
 支援の必要な妊産婦とその家庭に対し、電話や訪問等での相談支援を行った。また、すべての妊産婦へ給付金を支給し経済的支援を行った。

6. 財源の説明
【国庫支出金】妊婦のための支援給付国庫交付金 13,168千円
【県支出金】妊婦のための支援給付県交付金 84千円
【一般財源】85千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	13,000	13,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	30	30	25 寄附金		
11 役務費	43	43	26 公課費		
12 委託料	264	264	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	13,337	13,337
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020301035	妊婦のための支援給付国庫交付	13,168	9,593
都道府県支出金	15020301426	妊婦のための支援給付県交付金	84	2,463

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 04目 021900000事業 妊婦のための支援給付事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 母子保健費
事業	大 0220 プレコンセプションケア事業 中 小 細	(簡略番号：045508)			
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属	0101010500-0000	子育て支援課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,373		3,373	96	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,685		1,685	
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,688		1,688	96

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 将来の健康と健やかな妊娠・出産、産後の健康管理を支援するため、若い世代を対象に将来の妊娠のための健康管理を促す取り組み(プレコンセプションケア)の推進を図る。

【事業の必要性】
 若い世代に、早くから妊娠・出産に関する正しい知識を持ち自分のライフプランに適した健康管理を意識してもらうことで、将来の健康を増進するとともに、望む人には妊娠・出産への適切な準備ができる。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)
【第3期子ども・子育て支援事業計画】子どもが笑顔で健やかに育つまちづくり(親子の健康の確保及び増進)
【地方創生総合戦略】安心して暮らせるまち(子育て環境の推進)
【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 プレコンセプションケアについて、広報、HP、チラシ等を活用した普及啓発を行うとともに、20歳～39歳の男女を対象に医療機関へ委託して健診事業(1回あたり健診費用30,000円)を実施する。

【事業の効果】
 プレコンセプションケアに関する知識の普及啓発や健診事業を行うことで、若いうちから自分の健康について意識を持ち、健康増進に向けた取り組みを推進することができる。

【令和6年度評価】
 講演会及びアンケートを実施したことにより、プレコンセプションケアについて知ってもらう機会を提供することができた。

6. 財源の説明

【県支出金】プレコンセプションケア推進事業 1,685千円(補助率 1/2)
【一般財源】 1,688千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	69	69	25 寄附金		
11 役務費	304	304	26 公課費		
12 委託料	3,000	3,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,373	3,373

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020301429	プレコンセプションケア推進事業	1,685	

【補助金】

補助金等の名称	プレコンセプションケア推進事業				
補助基本額	3,370	補助率	50.0%	補助金額	1,685

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 04目 022000000事業 プレコンセプションケア事業